

**平成30年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプA]

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。						
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>						
<b>3. 主たる交流先の相手国</b>	米国						
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな (氏名)			(所属・職名)			
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)						
<b>6. 事業責任者</b>	ふりがな (氏名)			(所属・職名)			
<b>7. 事業名</b>	【和文】						
	【英文】						
<b>8. 取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他					
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院					

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国 )

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

--

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
事業規模 (総事業費)						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

(大学名: ※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## 質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1ページ以内】

## ① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

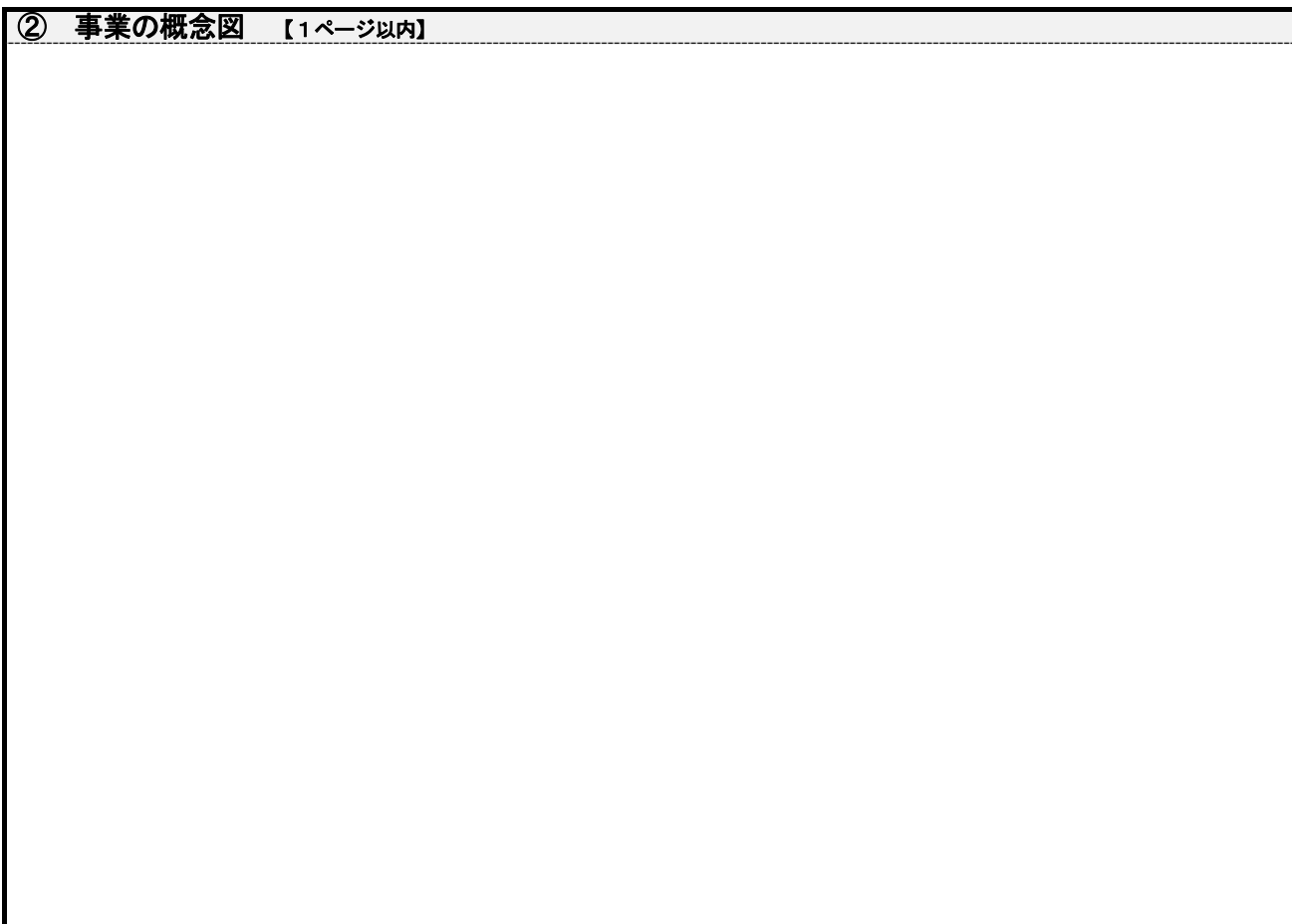
【養成する人材像】

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

（単位：人）

平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

② 事業の概念図 【1ページ以内】



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】



(大学名 : ) (タイプA 主たる交流先の相手国 : 米国)

**④ 交流プログラムの内容** 【2ページ以内】

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
- 将来の両国間における連携強化と大学間交流促進に繋がる内容となっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
- オンラインを活用した教育の様々な手法を取り入れながらCOIL型教育を活用した質の高い国際的かつ協働的な教育活動を充実することに加えて、学生の派遣・受入の事前・事後にCOIL型教育を活用する等により、留学の効果の増大・持続、継続的な海外相手国学生とのネットワーク形成に資する先導的な交流プログラムを構築・実施するものとなっているか。
- 海外相手大学と協働して単位の相互認定や共通の成績管理を実施するなど、質の保証を伴った双方向の交流等を促進する内容となっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（学生に対する企業等におけるインターンシップ機会の提供や体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

**【実績・準備状況】****【計画内容】****⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成** 【2ページ以内】

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けている大学であるか。
- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 単位の付与・相互認定、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- COIL型教育を活用しつつ、短期交流から長期交流まで、様々な形態による多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD等による教育力の向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。

**【実績・準備状況】****【計画内容】**

**達成目標** 【①～④合わせて3ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

**① 将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について**

- 将来の日米関係を見据え、両国間の連携強化に資する目標が設定されているか。

( i ) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

( ii ) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

**② 養成しようとするグローバル人材像について**

- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。

( i ) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

( ii ) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

**③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について**

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成31年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成34年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	人 (延べ数)	人 (延べ数)
1		人 (延べ数)	人 (延べ数)
2		人 (延べ数)	人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成34年度まで)

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成31年度まで)

**③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について**

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

## ④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

## ⑤ 本事業計画におけるCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移 【1ページ以内】

(i) COIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 (平成31年度まで)	事後評価までの達成目標 (平成34年度まで)
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	科目	科目
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数	科目	科目
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	人 (延べ数)	人 (延べ数)
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	人 (延べ数)	人 (延べ数)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (事業計画全体、中間評価までの双方について)



## ⑥ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

人

## (i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

0人（延べ数）

中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

0人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数。

## ⑦ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

人

## (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

0人（延べ数）

中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

0人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数を記入。

(大学名：

) (タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

1. 代表申請大学【大学名: \_\_\_\_\_】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

2. 国内連携大学【大学等名: \_\_\_\_\_】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

3. 国内連携大学【大学等名: \_\_\_\_\_】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

(大学名: \_\_\_\_\_)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

⑨交流する学生数について(平成30年度は事業開始以降の人数)

(単位:人)

(i)本事業で計画している交流学生数

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)											0	0
(内訳)COIL型教育の活用の有無	有										0	0
	無										0	0

(ii)国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1.【代表申請大学】

大学名									
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計	
1	派遣								
	受入								
2	派遣								
	受入								
3	派遣								
	受入								
4	派遣								
	受入								

2.【国内連携大学等】

大学等名								
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	派遣							
	受入							
2	派遣							
	受入							

3.【国内連携大学等】

大学等名								
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	派遣							
	受入							
2	派遣							
	受入							

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## (iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数		0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0

【外国人学生の受入】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数		0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

⑩海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位:校)

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位互換を実施する 海外相手大学数										

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名: \_\_\_\_\_】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数				
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計						
年度別認定単位数合計						

2. 国内連携大学 【大学等名: \_\_\_\_\_】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数				
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計						
年度別認定単位数合計						

(大学名: \_\_\_\_\_) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

## ② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

## ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 留学中の学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

(大学名 :

) (タイプA 主たる交流先の相手国 : 米国)

**事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～②合わせて2ページ以内】

**① 事業の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか（特に、「スーパーグローバル大学創成支援事業」の支援を受けている大学は、そうでない大学と連携することが望ましい。）。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
- 交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行うなど。）。

【実績・準備状況】

【計画内容】

**② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及**

- 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。
- 質を保證する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

(大学名 :

) (タイプ A 主たる交流先の相手国 : 米国)

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	
---------------	--

① 交流実績（交流の背景）

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

(大学名 :

) (タイプ A 主たる交流先の相手国 : 米国)



**本事業の実施計画、評価体制** 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

**① 年度別実施計画****【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】****【平成31年度】****【平成32年度】****【平成33年度】****【平成34年度】**

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

③ 補助期間終了後の事業展開

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位:千円)

<平成30年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成30年度	合計				

(大学名:

(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

<平成31年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成31年度	合計				

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

平成32年度	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成32年度	合計				

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成33年度	合計				

(大学名:

(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

<平成34年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成34年度	合計				

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	(日)	国 名	
	(英)		
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 ( 学 長 等 )			
学 部 等 の 構 成			
学 生 数	総 数	学 部 生 数	大 学 院 生 数
受 け 入 れ て い る 留 学 生 数		日 本 か ら の 留 学 生 数	
海 外 へ の 派 遣 学 生 数		日 本 へ の 派 遣 学 生 数	
W e b サ イ ト ( U R L )			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。			

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)



参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)  
及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			
留学生比率			

②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。

なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成29年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名)	(主な大学名)	
	計	カ国	計
派遣先大学合計校数		0	
派遣人数の合計			0

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名							
<b>③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)</b>							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 (本務者)数						0	

大学等名							
<b>④取組の実績 【4ページ以内】</b>							
○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築							
○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上(国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。)							
○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。							
○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。							

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	
<b>⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】</b> ○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 <b>※事後評価結果を貼付してください。</b>	

大学等名	
<b>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b> ※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)